

# 貸借対照表

令和 5年 3月31日 現在

東京ガスライフバルTAKEUCHI株式会社

(単位： 円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【流動資産】</b>	1,605,687,489	<b>【流動負債】</b>	862,049,809
現 金 預 金	1,106,748,830	未 払 金	641,753,182
売 掛 金	350,407,496	未 払 法 人 税 等	92,156,600
契 約 資 産	5,001,186	未 払 消 費 税 等	51,981,400
商 品	96,512,889	契 約 負 債	29,808,240
材 料	5,774,841	預 り 金	18,200,387
仕 掛 品	2,823,518	賞 与 引 当 金	28,150,000
貯 蔵 品	2,917,523	<b>【固定負債】</b>	105,240,000
前 払 金	14,359,304	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	105,240,000
未 収 入 金	21,141,902	<b>負債の部合計</b>	967,289,809
<b>【固定資産】</b>	80,989,948	<b>純 資 産 の 部</b>	
<b>【有形固定資産】</b>	28,483,077	<b>【株主資本】</b>	719,387,628
建 物	14,028,116	資 本 金	50,000,000
建 物 附 属 設 備	9,204,869	資 本 剰 余 金	69,413,218
機 械 装 置	469,326	資 本 準 備 金	69,413,218
工 具 器 具 備 品	4,780,766	利 益 剰 余 金	599,974,410
<b>【無形固定資産】</b>	4,485,120	利 益 準 備 金	12,500,000
電 話 加 入 権	1,787,670	そ の 他 利 益 剰 余 金	587,474,410
ソ フ ト ウ ェ ア	2,697,450	繰 越 利 益 剰 余 金	587,474,410
<b>【投資その他の資産】</b>	48,021,751		
投 資 有 価 証 券	24,000,000		
出 資 金	500,000		
長 期 前 払 費 用	1,130,800		
保 証 金 敷 金	1,299,080		
そ の 他	122,000		
貸 倒 引 当 金	-122,000		
繰 延 税 金 資 産	21,091,871	<b>純 資 産 の 部 合 計</b>	719,387,628
<b>資産の部合計</b>	1,686,677,437	<b>負債及び純資産合計</b>	1,686,677,437

## 注 記 表

東京ガスライフバルTAKEUCHI株式会社

この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成しています。

### 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券は移動平均法による原価法によっております。

#### 2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 商品・・・先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）によっております。
- (2) 材料・・・先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）によっております。
- (3) 仕掛品・・・個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）によっております。
- (4) 貯蔵品・・・先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）によっております。

#### 3. 固定資産の減価償却方法

- (1) 有形固定資産の減価償却方法は平成10年4月以降取得建物及び平成28年4月以降取得建物付属設備並びに構築物の定額法を除き定率法によっております。
- (2) 無形固定資産の減価償却方法は定額法によっております。
- (3) 長期前払費用の償却方法は定額法によっております。

#### 4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金は債権の回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金は期末に在籍する直接採用従業員の賞与支給見込額に基づき計上しております。出向者については、毎月賞与負担金を精算しています。
- (3) 退職給付引当金は退職給付債務がないため計上しておりません。出向者については毎月退職金負担金を精算しています。直接採用者は1年内の有期契約のため退職金の定めがありません。
- (4) 役員退職慰労引当金は役員退職慰労金規程の当期末要支給額を計上しています。

#### 5. 重要な収益費用の計上基準

収益は約束した財または役務の支配が顧客に移転した時点で交換に受け取ると見込まれる金額を収益認識しております。機器等販売については顧客に引き渡したときに収益を認識しております。建築設備工事等については一定期間にわたり履行義務が充足される場合、その進捗度に応じて収益を認識しております。進捗度は予想総原価に対する実際発生原価の割合により測定しております。

#### 6. 消費税等の会計処理

消費税等の処理は税抜き方式によっております。

## 会計上の見積りに関する注記

### 繰延税金資産の評価

#### (1) 当事業年度計上額

繰延税金資産 21百万円

#### (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産は、将来の事業計画等に基づき課税所得の発生時期及び金額を合理的に見積もり、回収可能性を判断しております。当該見積り及び当該仮定について、将来の不確実な経済条件の変動等により見直しが必要となった場合、翌期以降の計算書類において認識する繰延税金資産及び法人税等調整額の金額に重要な影響を与える可能性があります。

## 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 50百万円

#### 2. 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権 266百万円

短期金銭債務 502百万円